

令和3年三重県議会定例会  
予算決算常任委員会  
防災県土整備企業分科会  
説明資料

◎ 議案補充説明

- |  |   |      |
|--|---|------|
| (1) 議案第127号<br>「令和3年度三重県一般会計補正予算（第13号）」（関係分） | } | …… 1 |
| (2) 議案第137号<br>「令和3年度三重県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）」 |   |      |
| (3) 議案第142号<br>「令和3年度三重県流域下水道事業会計補正予算（第1号）」  |   | …… 4 |
| (4) 議案第145号<br>「三重県手数料条例の一部を改正する条例案」         |   | …… 5 |

◎ 所管事項

- |                        |      |
|------------------------|------|
| 令和4年度当初予算要求状況について（関係分） | …… 9 |
|------------------------|------|

令和3年12月20日

県 土 整 備 部

◎ 議案補充説明

(1) 議案第127号「令和3年度三重県一般会計補正予算(第13号)」(関係分)

(2) 議案第137号「令和3年度三重県港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)」

(会計別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の 予算額
一 般 会 計	81,291,313	1,997,899	83,289,212
土木費	75,357,147	1,832,460	77,189,607
災害復旧費	5,934,166	165,439	6,099,605
特別会計(港湾整備事業)	160,729	5,378	166,107
合 計	81,452,042	2,003,277	83,455,319

(事業別総括表(一般会計))

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の 予算額	
公 共 事 業	国補公共事業	24,855,381	35,349	24,890,730
	直轄事業	12,756,493	2,021,179	14,777,672
	県単公共事業	20,068,555	△ 59,103	20,009,452
	小 計	57,680,429	1,997,425	59,677,854
	受託公共事業	872,641	△ 340,750	531,891
	災害復旧事業	5,934,166	165,439	6,099,605
	計	64,487,236	1,822,114	66,309,350
その他事業(非公共事業)	16,804,077	175,785	16,979,862	
合 計	81,291,313	1,997,899	83,289,212	

「補正前の額」には、議案第163号(先議)によるものを除いています。

【国補公共事業 : 35,349千円】

(主なもの)

都市計画事業 781,099千円

国補街路事業費 328,650千円など

道路事業 △434,748千円

国補道路メンテナンス費(道路維持) △444,467千円など

砂防事業 △130,760千円

砂防整備交付金事業費 △149,660千円など

【直轄事業 : 2,021,179千円】

(主なもの)

直轄道路事業負担金 1,977,103千円

【県単公共事業 : △59,103千円】

(主なもの)

県単建設事業 △47,029千円

県単急傾斜地崩壊対策費 △95,000千円など

【その他事業 : 175,785千円】

(主なもの)

職員人件費 316,216千円

## 【債務負担行為】

一般会計 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
三重県公共工事進行管理システム開発（移行改修）・運用保守業務委託に係る契約	令和3年度～ 令和4年度	29,700
三重県公共事業情報統合データベース移行改修・運用保守業務委託に係る契約	令和3年度～ 令和4年度	10,120
3次元点群処理ソフト等調達・保守業務委託に係る契約	令和3年度～ 令和4年度	2,217
三重県公共工事設計積算システム再構築・運用保守業務委託に係る契約	令和3年度～ 令和4年度	1,282
三重県公共工事設計積算システム（第6期）構築・運用保守業務委託に係る契約	令和3年度～ 令和4年度	22,803
建設資材価格等調査（実態調査・特別調査）業務委託に係る契約	令和3年度～ 令和4年度	81,011
公共土木施設（道路）維持管理事業（トンネル等の設備に係る保安管理業務委託等）に係る契約	令和3年度～ 令和6年度	176,700
公共土木施設（流域分野）維持管理事業（樋門操作委託等）に係る契約	令和3年度～ 令和5年度	400,220
開発許可システム改修に係る委託契約	令和3年度～ 令和4年度	16,500
ダム事業（堰堤維持等）に係る契約	令和3年度～ 令和5年度	288,100
治水ダム建設事業（鳥羽河内ダム）に係る契約	令和4年度	100,000
砂防事業（寝釈迦川ほか9河川・地区）に係る契約	令和4年度	200,000
港湾施設保安監視業務委託に係る契約	令和3年度～ 令和4年度	60
津なぎさまち内電気の使用に関する覚書	令和3年度～ 令和4年度	70
鈴鹿青少年センターと鈴鹿青少年の森の整備運営事業モニタリング支援等業務委託に係る契約	令和3年度～ 令和5年度	6,947
街路事業（野町国府線）に係る契約	令和4年度	230,000
県営住宅の火災共済委託に係る契約	令和3年度～ 令和4年度	6,209
県単災害土木復旧事業（埋塞対策）に係る契約	令和4年度	250,000

◎ 議案補充説明

(3) 議案第142号「令和3年度三重県流域下水道事業会計  
補正予算(第1号)」

(単位：千円)

	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
収益的収入(ア)	14,145,132	31,123	14,176,255
収益的支出(イ)	13,994,737	76,538	14,071,275
収益的収支差(ア)-(イ)	150,395	△45,415	104,980
純損益(税抜き)	235,976	36,712	272,688
資本的収入(ウ)	9,145,285	△291,516	8,853,769
資本的支出(エ)	9,834,673	△191,522	9,643,151
うち、建設改良費	6,705,173	△178,434	6,526,739
資本的収支差(ウ)-(エ)	△689,388	△99,994	△789,382

「補正前の額」には、議案第169号(先議)によるものを除いています。

【債務負担行為】

企業会計(流域下水道事業) 追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水量観測設備の移設工事に係る契約	令和4年度	7,500
行政事務用機器賃貸借に係る契約	令和3年度～ 令和6年度	1,440

## ◎議案補充説明

### (4) 議案第145号

#### 「三重県手数料条例の一部を改正する条例案」

##### 1 改正理由

長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の一部改正（令和3年5月28日公布）により、長期優良住宅認定制度の認定手続等が変更となることに伴い、手数料についての規定を整備するものです。

##### 2 改正内容

###### (1) 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料等の改定

国から示された基準に準拠し、長期優良住宅建築等計画にかかる認定申請手数料等の額を改定します。

###### (2) 認定長期優良住宅の容積率の特例許可申請手数料の新設

認定長期優良住宅建築等計画に基づく建築に係る住宅の容積率の特例許可申請手数料（160,000円）を新設します。

##### 3 施行期日

令和4年2月20日

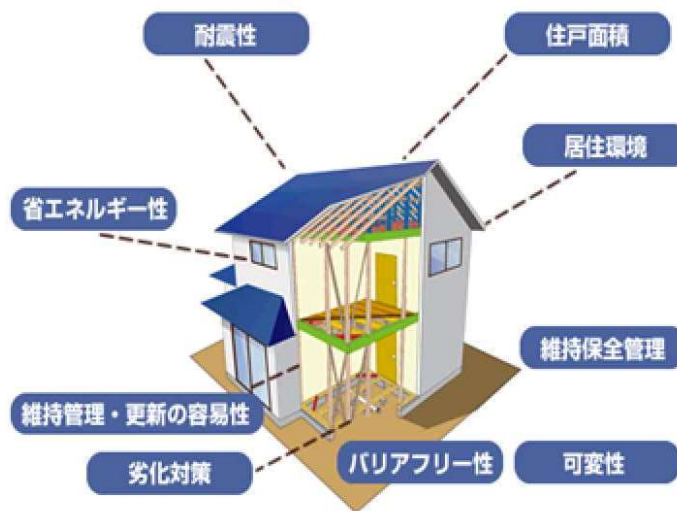
# 三重県手数料条例の一部を改正する条例案について

## 長期優良住宅認定制度とは

「劣化対策」や「耐震性」、「省エネルギー対策」等の長期にわたり住み続けられるための措置が講じられた優良な住宅（長期優良住宅）を普及促進させるための認定制度

### 【メリット】

- ・ 固定資産税の減税期間が延長される
- ・ 地震保険料の割引が受けられる など



## 長期優良住宅の普及の促進に関する法律等の改正概要

公布日：令和3年5月28日  
施行日：令和4年2月20日

### ① 認定手続きの明確化

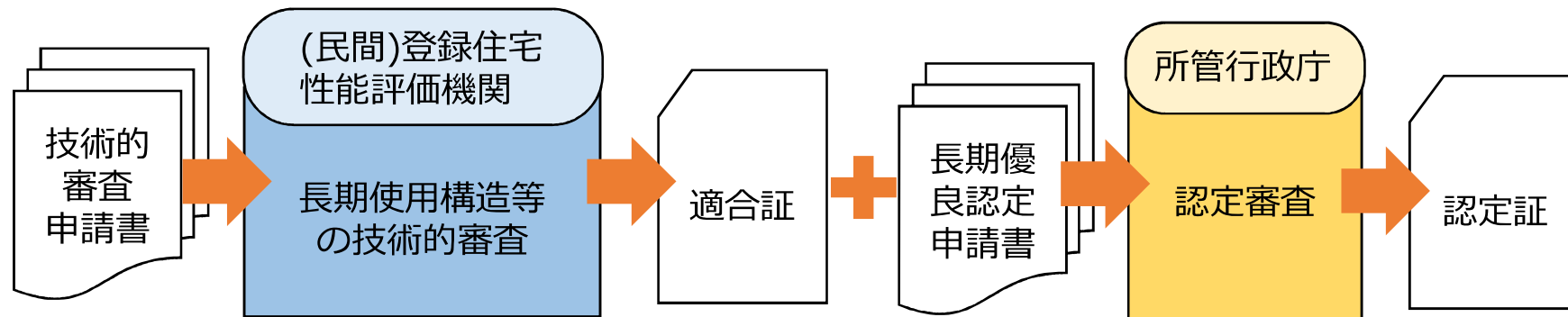
認定手続きにおいて、登録住宅性能評価機関の審査項目を明確化

### ② 容積率の特例許可制度創設

認定長期優良住宅について、一定の要件を満たす場合に、容積率制限を緩和する特例許可制度を創設

# 【法改正①】 認定手続きの明確化

## 【代表的な認定申請手続きの方法】



## 【長期優良住宅建築等計画認定申請手数料等の改定】

### ○注文住宅の新規申請の場合

評価機関の審査項目が減り、所管行政庁の審査項目が増えた

審査項目		評価機関	所管行政庁
長期使用構造等	性能評価	○	×
	長期独自	○	×
住戸面積		○	×
維持保全計画		○	×
認定証発行事務		—	○
手数料		評価機関が設定	6,700円



評価機関	所管行政庁
○	×
○	×
×	○
×	○
—	○
評価機関が設定	13,500円



## 【法改正②】容積率の特例許可制度創設

### 【容積率の特例許可制度】

建築基準法により、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合（容積率）を一定の割合以下とする制限があるが、容積率の特例許可とは、一定の敷地面積を有し、市街地の環境の整備改善に資すると認められる場合に制限を緩和できる制度



**「認定長期優良住宅」**の場合は、通常の容積率緩和に比べ、さらに容積率の割増しを行うことができる

◇制度のイメージ

(通常の建築計画)

(長期優良型総合設計制度)



### 【特例許可申請手数料の新設】

認定長期優良住宅建築等計画に基づく建築に係る住宅の容積率の特例許可申請手数料  
16万円

※参考 建築物の延べ面積の特例許可申請手数料 16万円（建築基準法に基づく建築物の容積率に関する特例の許可）

## ◎所管事項

### 令和4年度当初予算要求状況について（関係分）

#### 令和4年度県土整備部当初予算要求状況について

#### 1 予算要求状況の概要

##### 〔事業別総括表〕

単位：千円／%

		令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算 要求額	前年度比
一般会計	計	81,291,313	105,877,353	130.2%
	公共事業	64,487,236	89,063,089	138.1%
	国補公共事業	24,855,381	42,452,981	170.8%
	直轄事業	12,756,493	18,359,158	143.9%
	県単公共事業	20,068,555	21,683,745	108.0%
	建設	6,176,948	7,212,472	116.8%
	維持	13,538,177	14,102,804	104.2%
	調査等	353,430	368,469	104.3%
	(国補公共+直轄+県単公共) 小計	57,680,429	82,495,884	143.0%
	受託公共事業	872,641	922,333	105.7%
	災害復旧事業	5,934,166	5,644,872	95.1%
	非公共事業	16,804,077	16,814,264	100.1%
	【再掲】土木費 計	75,357,147	100,232,481	133.0%
特別会計	計	160,729	181,912	113.2%
	港湾整備事業特別会計	160,729	181,912	113.2%
	非公共事業	160,729	181,912	113.2%
企業会計	計	23,829,410	25,499,281	107.0%
	流域下水道事業	23,829,410	25,499,281	107.0%
合 計		105,281,452	131,558,546	125.0%

※ 企業会計（流域下水道事業）欄は、収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

## 10 県土整備部

### 要求額（事業費ベース）

（単位：千円）		
R3当初	R4当初（要求額）	増減
81,291,313	105,877,353	+24,586,040

### 主な事業

#### ①河川事業

予算額：(R3)8,508,812千円 → (R4)16,036,647千円

事業概要：河川改修等により治水安全度の向上を図るとともに、大型水門等の耐震対策や、長寿命化計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を進めます。避難に資するソフト対策としては、水位・雨量情報システムの更新や簡易型河川監視カメラをはじめとする水害リスク情報の発信など、DXの推進に取り組みます。流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を計画的に推進するため、流域治水プロジェクトを着実に進めます。

#### ②河川堆積土砂対策事業

予算額：(R3)2,258,112千円 → (R4)2,735,112千円

事業概要：河川堆積土砂の撤去および河川内の樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施します。

#### ③砂防事業

予算額：(R3)4,135,554千円 → (R4)6,843,117千円

事業概要：砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。また、熱海市での土石流災害を踏まえ、砂防指定地等における違反行為への行政指導や住民からの通報対応等を強化します。

#### ④海岸改修事業

予算額：(R3)2,194,814千円 → (R4)4,030,963千円

事業概要：堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を進めます。

#### ⑤港湾事業

予算額：(R3)826,250千円 → (R4)1,030,300千円

事業概要：港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、岸壁等の老朽化対策を進めます。また岸壁、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。

⑥緊急輸送道路機能確保事業

予算額：(R3)4,725,404千円 → (R4)6,186,159千円

事業概要：災害対応力の充実・強化のため、緊急輸送道路等の土砂災害対策や橋梁耐震対策を進めます。

⑦直轄道路事業

予算額：(R3)9,453,332千円 → (R4)12,019,332千円

事業概要：地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進します。

⑧道路調査事業

予算額：(R3)20,550千円 → (R4)20,550千円

事業概要：地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の予備設計を進めます。また、駅周辺地域における道路空間の再編などによる賑わいの創出や、公共交通の利便性の向上を社会実験も含めて具体化できるよう検討を進めます。

⑨道路改築事業

予算額：(R3)10,142,620千円 → (R4)14,614,531千円

事業概要：高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次緊急輸送道路等の整備や地域ニーズへの的確な対応に向けて、着実な道路整備を進めます。また、地域社会を支える生活道路で車両のすれ違いが困難な未改良区間の解消を進めます。

⑩道路インフラメンテナンス事業

予算額：(R3)2,525,918千円 → (R4)4,597,195千円

事業概要：老朽化が進行する道路施設について計画的な点検や効果的な修繕、痛んだ舗装の修繕を着実に進めます。

⑪道路維持管理事業

予算額：(R3)6,617,410千円 → (R4)6,682,688千円

事業概要：道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう剥離が進行する道路の路面標示について、警察と連携しながら改善し、一定の水準の確保・定常化を進めます。また、道路植栽の樹形管理や地域との協働による花植え、美化活動など空間のグリーン化やAI技術等デジタル化による維持管理の高度化・省力化を進めます。

⑫交通安全事業

予算額：(R3)918,987千円 → (R4)1,400,713千円

事業概要：全国で実施した通学路の合同点検結果に基づき関係者と連携しながら、交通安全対策についてスピード感をもって対応します。

⑬都市計画策定事業

予算額：(R3)53,296千円 → (R4)42,639千円

事業概要：都市計画決定(変更)の基礎資料とするため、人口規模や土地利用等に関する現況および将来の見通しについての基礎調査を行うとともに、都市計画区域マスタープランに沿った都市計画の策定を進めます。

⑭無電柱化事業

予算額：(R3)463,000千円 → (R4)579,166千円

事業概要：「三重県無電柱化推進計画」の方針に基づき、電柱倒壊の危険性の高い道路において電線類の地中化を進めます。

⑮都市公園整備事業

予算額：(R3)167,475千円 → (R4)624,750千円

事業概要：ワーケーション推進に必要な公園整備や新たな賑わいを創出するためのPark-PFI手法による公園整備を進めます。

⑯公営住宅建設事業

予算額：(R3)268,005千円 → (R4)272,996千円

事業概要：既存県営住宅の施設の長寿命化のため、外壁改修および屋上防水改修工事等を行うとともに、居住性を高めるため、バリアフリー改修や子育て世帯向けの住戸内の改修工事を行います。

⑰住宅・建築物耐震促進事業

予算額：(R3)170,751千円 → (R4)168,042千円

事業概要：木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却等を支援するほか、低コストの補強工法の普及を図るため、設計者や施工者向けの講習会を開催します。また、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。

⑱空き家対策支援事業

予算額：(R3)4,777千円 → (R4)5,273千円

事業概要：特定空家等の除却や移住定住のための空き家リフォームを支援します。また、県民等を対象にした空き家の適正管理や活用に係る講習会を開催するほか、市町が実施する空き家相談会の支援も行います。